

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	国民保護協議会事業			
予算科目	2 款 1 項 13 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保			
所管課情報	担当課:	危機管理課	電話番号(内線):	564
記入者情報	所属長:	泉 仁	担当責任者:	池田 誠
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	国民			
根拠法令等	国民保護法第39条第1項			
事業の目的	武力攻撃事態等において、武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護し、並びに武力攻撃の国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにするため、国民保護協議会を置く。			
事業の内容	国民保護事案から市民を保護するための措置を国民保護協議会の審議を経て実施する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	国民保護計画に基づいた避難実施要領パターンの検討及び各種システムの操作を課内職員で習熟に努める。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	0	119	0	4
	人件費	795	318	159	318
	合計	0	437	159	322
人件費 内訳	人工数	0.10	0.04	0.02	0.04
	人件費単価	7,954	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	795	318	159	318
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	795	437	159	322

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
協議会開催数	回	0	1	0	0
国民保護関連事象	件	0	0	0	0
安否情報システム訓練	回	2	2	1	2
国民保護関係訓練・研修参加	回	2	2	1	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	85	85	85	85	85	425

成果指標				
成果指標	国民保護対処に関する訓練・研修への参加回数			
指標設定の考え方	国民保護事案発生に備えた職員の意識啓発及び知識・技能の向上につなげる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	5	5	5	0
実績	4	3	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	伊予市国民保護計画に基づく運用が迅速に行えるようマニュアル等の整備を検討する必要がある。引き続き、システムの操作については訓練等を通じて複数の職員が習熟する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	有事に備えJアラートシステム等への対応能力の向上を図るため、引き続きシステム運用訓練や説明会等に参加させ、職員の操作方法の習得に努める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題